



平成29年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社 自重堂
 コード番号 3597 URL <http://www.jichodo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出原 正信
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役業務本部本部長 (氏名) 谷口 郁志
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月27日 配当支払開始予定日 平成29年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0847-51-8111

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	17,089	2.9	3,026	16.0	3,871	285.8	2,771	378.9
28年6月期	16,601	2.4	2,609	31.7	1,003	72.8	578	76.9

(注) 包括利益 29年6月期 3,302百万円 (%) 28年6月期 383百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	190.77		9.7	11.3	17.7
28年6月期	38.77		2.1	2.8	15.7

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 百万円 28年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	34,784	29,665	85.3	2,057.38
28年6月期	33,435	27,280	81.6	1,875.65

(参考) 自己資本 29年6月期 29,665百万円 28年6月期 27,280百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	4,372	147	923	7,505
28年6月期	784	798	1,459	4,197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期		0.00		50.00	50.00	727	129.0	2.6
29年6月期		0.00		50.00	50.00	720	26.2	2.5
30年6月期(予想)		0.00		60.00	60.00		46.3	

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,150	0.6	1,280	10.6	1,280	50.6	900	52.5	62.42
通期	17,150	0.4	2,700	10.8	2,700	30.3	1,870	32.5	129.69

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	16,153,506 株	28年6月期	17,653,506 株
期末自己株式数	29年6月期	1,734,479 株	28年6月期	3,109,093 株
期中平均株式数	29年6月期	14,529,120 株	28年6月期	14,927,936 株

(参考)個別業績の概要

平成29年6月期の個別業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	17,088	2.9	2,663	9.3	3,358	181.7	2,263	177.7
28年6月期	16,599	2.4	2,437	32.2	1,192	64.2	815	63.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	155.78	
28年6月期	54.60	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	33,069	28,015	84.7	1,942.93
28年6月期	30,884	26,139	84.6	1,797.20

(参考) 自己資本 29年6月期 28,015百万円 28年6月期 26,139百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 資本政策並びに利益配分に関する基本方針	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策等により、企業業績や雇用情勢は緩やかに回復しておりますが、世界的な保護主義傾向の広がりや中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化、中東・東アジアの地政学リスクの影響などにより、先行きは依然として不透明な状況が続きました。我々アパレル業界、ワーキングウェア業界においては、個人消費は将来への不安から節約志向、低価格志向が継続し、ネット通販の拡大も相まって、量販店などに代表される従来の流通ルートは苦戦を強いられています。

このような状況のもと当社グループにおきましては、ワーキングウェア事業においては、広告宣伝活動を継続的にを行い、主要ブランド「JICHODO (ジチョウドウ)」、次世代戦略ブランド「Jawin (ジャウイン)」、世界戦略ブランド「Z-DRAGON (ジードラゴン)」を中心に自社ブランドの育成・強化に努め、ブランド力・商品力を武器に売上・利益の拡大を図ってまいりました。ユーザー様によるブランドの指名買いも増加しており、当社自社ブランドの認知度は着実に向上しております。また、商品開発を強化し、各ブランドのコンセプトに沿った新商品を積極的に投入し、新たな需要の掘り起こしを図ってまいりました。フットウェアにおいても、「Z-DRAGON (ジードラゴン)」ブランドの商品を展開するなどブランド力の強化に努めるとともに、商品展開を拡大し、個人購入だけでなく、法人需要の獲得にも力を入れてまいりました。医療用白衣・介護ウェアの分野においては、新商品を積極的に投入して商品ラインナップを拡充するとともに、「WHISeL (ホワイセル)」ブランドの知名度向上に努め、新たな主力事業として育成・強化してまいりました。メンズカジュアル事業においては、流通ルートの変革、多様化に対応すべく、新規流通ルートの開拓、強化など、事業構造の転換を進めてまいりました。

生産面におきましては、在庫推移予測の精度を向上させ、商品ごとにきめ細かく生産量、納期を調整することにより在庫圧縮に努めるとともに、子会社であるジェイアイディ、玄海ソーイングと連携して国内外の生産体制の見直しを行うことで納期対応力を強化し、顧客サービスの向上に取り組んでまいりました。また、技術指導員を海外の協力工場に定期的に派遣し、品質の維持・向上と、納期管理に努めてまいりました。

以上の結果、ユニフォーム、フットウェア、医療用白衣・介護ウェアが順調に売上を伸ばし、苦戦が続いていたメンズカジュアルにおいても底入れ感が出てきたことから、当連結会計年度の業績は、売上高は17,089百万円（前連結会計年度比2.9%増）と、前年を上回る結果となりました。営業利益は、粗利率の改善と販管費率の低減により、3,026百万円（前連結会計年度比16.0%増）となり、26年ぶりに営業最高益を更新致しました。経常利益は、輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っております為替予約取引に係る時価評価によるデリバティブ評価益655百万円を営業外収益に計上したことなどにより3,871百万円（前連結会計年度比285.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は2,771百万円（前連結会計年度比378.9%増）となり、当連結会計年度においては増収増益となりました。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、事業の種類別セグメントは記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産について)

流動資産は24,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ559百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が3,308百万円、受取手形及び売掛金が128百万円、繰延税金資産が138百万円増加したことと、商品及び製品が1,528百万円、原材料及び貯蔵品が1,009百万円、流動資産その他が475百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は10,079百万円となり、前連結会計年度末に比べ789百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が751百万円、投資その他の資産その他が202百万円増加したことと、建物及び構築物（純額）が115百万円減少したことなどによるものであります。

(負債について)

流動負債は3,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ509百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が1,030百万円、流動負債その他が138百万円増加したことと、支払手形及び買掛金が1,752百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は1,557百万円となり、前連結会計年度末に比べ526百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が173百万円増加したことと、固定負債その他が691百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産について)

純資産合計は29,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,385百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が628百万円、その他有価証券評価差額金が531百万円増加したことと、自己株式（△表記）が1,225百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は前連結会計年度より3,308百万円増加し、7,505百万円（前連結会計年度比78.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,372百万円（前連結会計年度は784百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,870百万円、減価償却費140百万円、たな卸資産の減少2,538百万円等による増加と、デリバティブ評価益655百万円、売上債権の増加128百万円、仕入債務の減少1,752百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は147百万円（前連結会計年度は798百万円の獲得）となりました。これは主に、保険積立金の積立による支出138百万円等による減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は923百万円（前連結会計年度は1,459百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出191百万円、配当金の支払額726百万円等による減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
自己資本比率	79.5%	77.5%	81.6%	85.3%
時価ベースの自己資本比率	48.9%	47.9%	49.2%	61.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

(4) 資本政策並びに利益配分に関する基本方針

当社グループにおきましては、自己資本利益率（ROE）の維持・向上と、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。

当社グループの主力事業であるユニフォーム事業においては、需要予測のもとメーカーである当社が製品在庫を保有し、販売代理店を経由したユーザー様からのご注文に対し、即座に納品する体制を整えています。そのため機会ロスを低減するよう豊富な在庫を準備しており、このような備蓄型ビジネスモデルが当社経営戦略の重要な柱の一つであります。この備蓄型ビジネスモデルを中長期的に実施していくためには健全な財務基盤が必要であり、ROEの向上を過度に追求することは、株主様に対する継続的かつ長期的な利益還元につながらないと考えております。ROE 5%を目安としながら、更なる資本効率の向上を図ってまいります。

利益配分につきましては、連結配当性向35%程度を目安とし、財政状態を総合的に勘案のうえ、安定配当に努めてまいります。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化に資するとともに、事業構造の転換を進め、今後の事業活動へ有効に投資し、企業価値の向上に努めていく方針です。

平成29年6月期の配当につきましては、前期と同額の、期末配当金1株当たり50円とさせていただきます予定です。

また、次期の配当については、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、当期の配当予定1株当たり50円から10円増配となる、1株当たり60円の配当を予定しております。

なお、当社グループにおきましては、目安としております「ROE」並びに「配当性向」の計算に際しては、「為替デリバティブ評価損益」を除くものとしております。当社グループでは、外貨建取引の為替ヘッジを目的とした為替デリバティブ取引を行っており、期末時点において為替デリバティブ評価損益を計上しております。この為替デリバティブ評価損益は、期末日時点の時価評価であり、実現した損益ではありません。このような為替デリバティブ時価評価損益を損益計上した当期純利益を基準としてROE並びに配当性向を計算すると、当社グループの場合、実態と乖離した数値となる可能性が高くなります。従って「ROE」並びに「配当性向」計算の前提条件としては、「為替デリバティブ評価損益」を除いて算出しております。

当社グループ算定の実質「ROE」並びに実質「配当性向」の計算式：

実質ROE＝当期純利益（為替デリバティブ評価損益を除く）÷自己資本

実質配当性向＝1株当たり配当額÷1株当たり当期純利益（為替デリバティブ評価損益を除く）

以上の前提による当連結会計年度の、実質ROEは7.8%、実質連結配当性向は31.3%となります。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、インフラの整備など公共事業の拡大が見込まれることから、ワーキングウェアの需要拡大も期待されますが、中長期的には少子高齢化に伴う労働人口の減少による市場規模の縮小が懸念され、経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。また、ネット通販の拡大など、流通の変革、多様化が更に進行しており、こうした市場環境の変化への対応が求められています。

このような状況のなか当社グループといたしましては、主力のワーキングウェア事業においては、引き続き商品開発を強化し、広告宣伝を更に拡大し、「JICHODO」、「Jawin」、「Z-DRAGON」のブランド力を今まで以上に向上させてまいります。また、各ブランドの新商品を積極的に投入していくことで需要の喚起を図るとともに、新規開拓を積極的に行い、市場シェアの拡大に努めてまいります。更には、フットウェアや、医療用白衣・介護ウェアなどを中心に、新規分野の育成・強化を進め、事業領域の拡大を図ってまいります。メンズカジュアル事業においては、流通ルートの多様化に対応し新たな流通ルートを開拓することで、売上拡大に努めてまいります。また、こうした売上拡大のための施策を支援していく体制整備として、営業、生産、物流の業務合理化、効率化を進め、業務の生産性を向上させ、コスト抑制に努めてまいります。

以上のような施策を実施していくものの、為替の円安基調による製造原価の上昇や、物流業界の人手不足の影響などにより物流コストの上昇が見込まれることから、より堅実な業績予想を設定し、平成30年6月期の売上高は17,150百万円、営業利益2,700百万円、経常利益2,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,870百万円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。国際会計基準への変更は検討しておりませんが、国際会計基準の動向については、情報収集に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,213,931	7,522,210
受取手形及び売掛金	5,093,646	5,222,427
商品及び製品	11,053,415	9,524,527
仕掛品	2,964	3,533
原材料及び貯蔵品	3,007,281	1,997,363
繰延税金資産	66,280	204,770
その他	716,841	241,505
貸倒引当金	△8,678	△11,554
流動資産合計	24,145,682	24,704,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,008,476	8,009,698
減価償却累計額	△6,146,219	△6,263,145
建物及び構築物 (純額)	1,862,257	1,746,553
土地	4,077,713	4,077,713
その他	773,541	757,446
減価償却累計額	△607,103	△609,136
その他 (純額)	166,437	148,309
有形固定資産合計	6,106,408	5,972,576
無形固定資産	22,939	30,097
投資その他の資産		
投資有価証券	2,305,813	3,057,695
繰延税金資産	60,136	—
その他	871,735	1,074,212
貸倒引当金	△76,992	△54,912
投資その他の資産合計	3,160,693	4,076,995
固定資産合計	9,290,041	10,079,669
資産合計	33,435,723	34,784,452

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,560,129	1,807,162
未払金	110,092	155,941
未払法人税等	84	1,030,815
返品調整引当金	85,854	83,195
賞与引当金	148,923	179,790
その他	165,761	304,400
流動負債合計	4,070,845	3,561,305
固定負債		
退職給付に係る負債	594,105	585,746
繰延税金負債	—	173,282
その他	1,490,488	798,653
固定負債合計	2,084,594	1,557,682
負債合計	6,155,440	5,118,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,827,578	1,827,576
利益剰余金	24,772,678	25,401,544
自己株式	△2,935,343	△1,709,929
株主資本合計	26,647,413	28,501,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618,280	1,149,413
退職給付に係る調整累計額	14,589	14,360
その他の包括利益累計額合計	632,870	1,163,773
純資産合計	27,280,283	29,665,465
負債純資産合計	33,435,723	34,784,452

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	16,601,519	17,089,383
売上原価	11,076,387	11,121,370
売上総利益	5,525,132	5,968,012
販売費及び一般管理費	2,915,504	2,941,369
営業利益	2,609,627	3,026,643
営業外収益		
受取利息	873	203
受取配当金	88,132	68,080
有価証券売却益	256,260	33,434
受取賃貸料	64,414	65,861
為替差益	—	15,133
デリバティブ評価益	—	655,313
その他	122,153	63,293
営業外収益合計	531,834	901,321
営業外費用		
賃貸収入原価	56,929	55,080
為替差損	185,976	—
デリバティブ評価損	1,866,349	—
その他	28,656	1,561
営業外費用合計	2,137,912	56,641
経常利益	1,003,548	3,871,322
特別利益		
投資有価証券売却益	193,869	—
特別利益合計	193,869	—
特別損失		
固定資産除却損	15	0
投資有価証券売却損	5,218	—
投資有価証券評価損	11,718	—
保険解約損	—	988
特別損失合計	16,951	988
税金等調整前当期純利益	1,180,466	3,870,334
法人税、住民税及び事業税	463,929	1,236,165
法人税等調整額	137,812	△137,528
法人税等合計	601,742	1,098,637
当期純利益	578,724	2,771,697
親会社株主に帰属する当期純利益	578,724	2,771,697

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	578,724	2,771,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△958,361	531,132
退職給付に係る調整額	△3,456	△229
その他の包括利益合計	△961,817	530,903
包括利益	△383,093	3,302,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△383,093	3,302,600

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,982,499	1,827,578	24,950,667	△2,238,589	27,522,156
当期変動額					
剰余金の配当			△756,712		△756,712
親会社株主に帰属する当期純利益			578,724		578,724
自己株式の取得				△696,754	△696,754
自己株式の処分					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△177,988	△696,754	△874,742
当期末残高	2,982,499	1,827,578	24,772,678	△2,935,343	26,647,413

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,576,642	18,045	1,594,687	29,116,844
当期変動額				
剰余金の配当				△756,712
親会社株主に帰属する当期純利益				578,724
自己株式の取得				△696,754
自己株式の処分				—
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△958,361	△3,456	△961,817	△961,817
当期変動額合計	△958,361	△3,456	△961,817	△1,836,560
当期末残高	618,280	14,589	632,870	27,280,283

当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,982,499	1,827,578	24,772,678	△2,935,343	26,647,413
当期変動額					
剰余金の配当			△727,220		△727,220
親会社株主に帰属する当期純利益			2,771,697		2,771,697
自己株式の取得				△191,483	△191,483
自己株式の処分		387		897	1,285
自己株式の消却		△388	△1,415,611	1,416,000	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	628,865	1,225,414	1,854,278
当期末残高	2,982,499	1,827,576	25,401,544	△1,709,929	28,501,691

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	618,280	14,589	632,870	27,280,283
当期変動額				
剰余金の配当				△727,220
親会社株主に帰属する当期純利益				2,771,697
自己株式の取得				△191,483
自己株式の処分				1,285
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	531,132	△229	530,903	530,903
当期変動額合計	531,132	△229	530,903	2,385,181
当期末残高	1,149,413	14,360	1,163,773	29,665,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,180,466	3,870,334
減価償却費	151,918	140,315
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37,518	△19,203
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,039	30,866
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	10,097	△2,659
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34,353	△8,688
受取利息及び受取配当金	△89,006	△68,284
有価証券売却損益 (△は益)	△228,856	△33,431
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,718	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	1,866,349	△655,313
売上債権の増減額 (△は増加)	158,181	△128,781
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,141,233	2,538,237
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,416,396	△1,752,966
その他	235,514	473,875
小計	808,585	4,384,300
利息及び配当金の受取額	89,007	68,284
法人税等の支払額	△1,682,184	△79,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	△784,591	4,372,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,680	△16,680
定期預金の払戻による収入	16,680	16,680
有形固定資産の取得による支出	△89,158	△3,239
無形固定資産の取得による支出	△3,479	△10,401
投資有価証券の取得による支出	△29,501	△12,015
投資有価証券の売却による収入	1,019,050	57,014
保険積立金の積立による支出	△131,050	△138,469
その他	32,993	△39,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	798,854	△147,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△696,754	△191,483
自己株式の売却による収入	—	1,285
配当金の支払額	△755,810	△726,629
その他	△6,631	△6,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,459,196	△923,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△236,750	5,477
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,681,684	3,308,278
現金及び現金同等物の期首残高	5,878,936	4,197,251
現金及び現金同等物の期末残高	4,197,251	7,505,530

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社 株式会社玄海ソーイング、株式会社ジェイアイディ

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社1社(立川繊維株式会社)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資について持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~50年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 返品調整引当金

当社は、製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見込額利益相当額を計上しております。

ハ. 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(「企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超える主要な顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	1,875円65銭	2,057円38銭
1株当たり当期純利益金額	38円77銭	190円77銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	27,280,283	29,665,465
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	— (—)	— (—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,280,283	29,665,465
期末の普通株式の数(千株)	14,544	14,419

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	578,724	2,771,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	578,724	2,771,697
期中平均株式数(千株)	14,927	14,529

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。